

## 日系企業向けにBPOサービス、 レンタルオフィスを手掛けるプロネクサス

台湾普羅納克廈斯は、株式会社プロネクサスの子会社として2014年に設立。日本では、ディスクロージャーIR情報実務の支援を行っているが、台湾では主に現地法人／支店／代表者事務所の設立・登記手続きの代行、経理事務・労務管理の代行及びレンタルオフィスの運営などを行っており、日本企業の台湾市場展開にあたってのコンサルティング及び実務サポートをワンストップで提供している。今回は、台湾普羅納克廈斯股份有限公司の笠嶋董事兼総経理を訪ね、台湾進出の経緯や市場環境、今後の事業展開についてお話を伺った。



台湾普羅納克廈斯股份有限公司 笠嶋浩忠総経理

### 一台湾進出の経緯について

株式会社プロネクサス（以下、当社）は、1930年に証券の印刷を専門に行う会社として創業し、戦後事業の再興、発展を目指し亜細亜証券印刷株式会社を設立し、2006年に株式会社プロネクサスに商号変更しました。その間に事業内容にも変化があり、1980年代には有価証券印刷専業からディスクロージャービジネスへと事業領域を拡大し、またディスクロージャーの電子化の流れを受け、システムサービスやWebサービスが事業拡大の重要な要素となってきました。現在では、主にディスクロージャー、IR情報実務の支援を行っております。ディスクロージャー事業以外では、コールセンター・BPOサービス、ウェブ企画・制作サービスなどを提供しております。

当社は主に4つの事業から構成されています。1つ目は、上場および継続開示会社の有価証券報告書作成や株主総会書類等の作成実務支援を行う法定開示支援サービス、2つ目はアニュアルレポート、株主通信等の作成、IRサイト構築といった、株主、投資家向け広報実務支援サービス、3つ目は国内外金融商品に関わる有価証券届出書、目論見書等の作成実務支援を行う投資信託・不動産投資信託運用会社・外国会社向け開示支援サービス、4つ目は、企業情報検索データベースを提供する「データベース」事業です。この中でも、データベース事業については、早くから海外展開を検討してきました。その第一歩目として、2011年に台湾に駐在員事務所を設立し、日本上場企業データベースの市場環境調査を始めました。

このデータベースは日本では、主に銀行、証券等の金融機関、総合研究所、監査法人および上場会社、そして大学の

図書館など、国内約2300社に導入されていますが、特に大学についての市場調査の結果、データベース導入提案の対象となる経済、経営学部がある大学が日本国内では約200校（国内全体では約800校）であるのに対して、日本の九州とほぼ同じ面積で人口が1/6程の台湾に約50校（全体では約200校）存在することが分かり、市場の魅力から台湾への本格的な展開を検討し始めました。特に、台湾は日本を研究している大学の教授数が世界で最も多い地域の1つであり、日本留学経験のある先生方が多数いらっしゃることも意思決定の1つの要因になりました。

2011年に台湾に駐在員事務所を設置した後、同年に財団法人資訊工業策進會（III）、2012年には行政院全球招商聯合服務中心（InvesTaiwan office）と業務提携を結び、台湾政府との関係も積極的に構築してきました。

### 一台湾拠点の事業内容について

進出当初は、主に日本上場企業データベース「eol」及びアジア圏15カ国の上場企業データベース「eol AsiaOne」の事業拡大に向けた市場調査及びサポートを行っていましたが、2014年8月に台湾現地企業からビジネスセンター（レンタルオフィス）事業及び日本企業の台湾進出手続き代行事業などを継承し、本格的に台湾にて営利事業を開始するに当たり、現地法人を設立しました。

当社台湾拠点の主要事業は、ビジネスセンター（レンタルオフィス）の運営、法人設立手続きや駐在員のビザ取得代行、経理事務代行、人事労務管理代行、各種許認可申請代行です。スタッフは計12名、日本人は私を含め3名で対応しています。12名の内、約半数は記帳業務などを担当す

## 日本企業から見た台湾

る会計部門、残り半数が台湾進出のコンサルティング業務に従事しています。日本人が常駐しており、BPOサービスを提供するに当たり、実際に作業を行うのは現地スタッフですが、本社への報告を行う際には、ご希望に沿って日本人スタッフが日本語で直接対応することが可能です。

### 台湾市場の状況

当社のサービスは幅広い業種のお客様に活用されていますが、ここ数年は日本企業の台湾投資件数が多く、特に非製造業企業からの問い合わせが増えています。また、現地法人/支店を設置しての本格的な参入を検討する前に、駐在員事務所の設立を希望される企業が増えています。企業によっては駐在員事務所に日本人スタッフを常駐せず、台湾人スタッフによる事務所運営をされている企業も増えている傾向があります。

その他に日本企業のニーズが増えているサービスに、「バーチャルオフィス」があります。バーチャルオフィスとは、実際にオフィスレンタルを行わず、住所登記に加えオフィススペースが必要な際に時間単位でオフィススペースを借りるオフィス形態です。非製造業の台湾進出が増加する中、進出時にスタッフを多数抱える必要がない業種も多く、本格的にオフィスを構えるのではなく、バーチャルオフィスの様なサービスを利用し進出初期コストを抑えることが可能です。

### 貴社サービスの強みについて

当社のレンタルオフィスは、国内外の有名企業が多数オフィスを構える信義区に位置しており、台湾企業と取引する際にイメージが良いという強みがあります。地下鉄の駅(台北101/世貿駅)に近いので交通の便が良く、また展示会が頻りに開催される世界貿易センタービルにも近いので、展示会で接触した現地企業と一歩進んだ商談を行う際にすぐに立ち寄れるオフィスとして多数の企業様から重宝されています。

台湾進出・拠点運営の実務サポートサービスについて、私自身が19年前に日系企業の台湾現地法人の立ち上げを担当者として経験しており、クライアントの悩みを経験として理解していることが強みとなっています。特に、海外展開の担当者は営業部門の方が多く、拠点設立及び運営に関する間接業務に時間を取られ、本来注力しなければならない営業活動がないがしろになるケースが散見されます。そこで、

間接業務については、アウトソースをすることで、効率的に営業活動を行えるようサポートしています。

### 今後の事業展開について

現地法人の立ち上げから約一年経ちまして、現在展開しているレンタルオフィス、BPOサービスを軌道に乗せ強化していくことが第一ですが、その他にも新しい事業にも積極的に取り組んでいく予定です。まずは、ウェブサイト構築支援です。台湾に進出後、人員やオフィスの確保ができた後に、ウェブサイトの構築のニーズを持つ企業が多く、進出前から進出後までの業務支援をワンストップで行うに当たって、パッケージ化したウェブサイトの構築支援及びメンテナンスを提供していきたいと考えています。また、その他にも、日本で中堅・中小企業向けアジア進出実務のVODサービス「PRO.ch」へのコンテンツ提供も行っていきます。このサービスは、中堅企業が海外進出を活発化するなかで、その活動をサポートする当社や日本国内の金融機関向けに発信しているサービスです。今後のニーズ拡大を見据えて、「PRO.ch」の普及推進をサポートしていきます。

当社は現在、台湾拠点のほか、アジア各国・地域においても有力会計事務所との強固かつ緊密なネットワーク(中国(上海)・タイ・シンガポール・インドネシア・フィリピン)により、日本語による現地対応と実務支援が可能な体制を構築しています。中長期の目標として、今後台湾以外にもインドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン等への現地法人としての進出も視野に入れており、その際に東南アジアに広がる中華圏のハブとして台湾拠点を活用していきたいと考えております。

### ありがとうございました。

#### 台湾普羅納克廈斯(股)有限公司の基本データ

会社名	台灣普羅納克廈斯股份有限公司
董事長	上野 剛史
設立	2014年7月
資本金	1500万NTD
従業員	12名
事業内容	台湾進出・拠点設立にあたっての実務支援サービス、レンタルオフィス運営など

注)2015年8月時点のデータによる  
出所)公開資料及びヒアリングよりNRI整理